Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォータリー (2009年 冬)

1.概 況

【基調判断】

富山県の景気は、海外経済の減速などから、大幅に悪化している。

【需要別等の動向】

最終需要面をみると、公共投資は前年を上回ったものの、企業の設備 投資は減少幅が拡大しているほか、個人消費も広範に弱まっている。また、 住宅投資も減少している。

製造業の生産動向をみると、大幅に減少している。業種別にみると、 化学(医薬品)が増加している一方、電気機械や一般機械、鉄鋼・非鉄が 大幅に減少しているほか、金属製品も減少している。

こうした中、企業収益は海外経済の減速などから減益幅が拡大している ほか、企業の景況感(08/12月短観調査:業況判断)も悪化している。

雇用・所得面では、有効求人倍率が引き続き低下しているほか、雇用者 所得も減少しているなど、一段と厳しさを増している。

【先行き】

当面厳しさを増す可能性が高い。海外経済の減速などが企業経営に与える影響、および一段と厳しさを増している雇用・所得動向が家計部門に与える影響などを注視していく必要がある。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

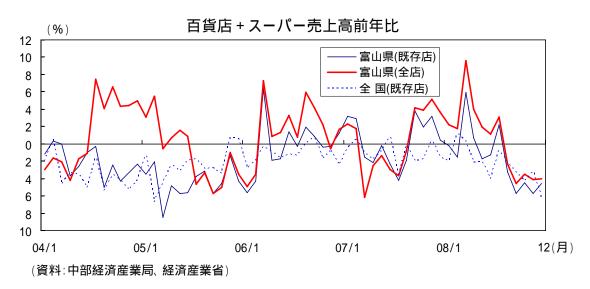
〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

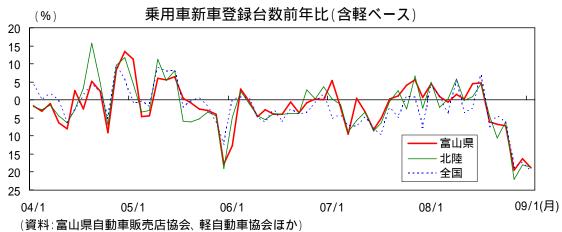
Tel: 076-424-4471, Fax: 076-494-1158

ホームへ゜ーシ゛アト゛レス: http://www3.boj.or.jp/toyama/

2.個人消費

個人消費は、広範	に弱まっている。
百貨店・スーパー売上高	08/10~12月は、衣料品販売が一層厳しさを増す中、3 四半期連続で前年を下回った(既存店前年比 4.9%)。09/1月以降も、バーゲンセールが低調であったことなどから、
乗用車新車登録台数	厳しい状況が続いている。 08/10~12 月は、軽乗用車がほぼ前年並みとなったが、普通車・小型車の落ち込みから前年を大幅に下回った(前年比14.3%)。さらに 09/1 月は、軽乗用車も前年割れとなるなど、一段と厳しい状況となっている(同 18.8%)。
家電販売	低価格の小型パソコンは伸びているものの、DVDレコーダの伸びが鈍化していることなどから、全体としては弱い動きとなっている。
旅行取扱高	海外・国内とも、予約の大幅な落ち込みがみられており、 減少している。
(参考) 宇奈月温泉宿泊客数	08/10~12月は、前年を下回った(前年比 1.9%)。

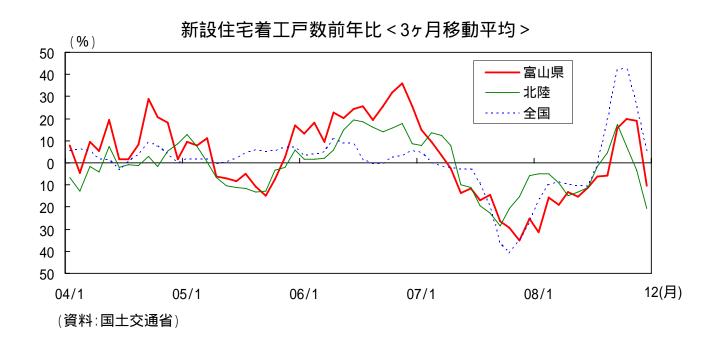




3. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、雇用・所得環境の悪化などから、前年を下回った(08/10~12月前年比 10.3%)。

利用関係別(08/10~12月)では、分譲(前年比+68.3%)は、前年が 大幅に減少していたことなどから、前年比プラスとなったが、持家(同 17.5%)、貸家(同 12.0%)は前年を下回った。



新設住宅着工戸数 < 内訳 >

(前年比%)

					()	33 1 20 70 /
	富山県	,			北陸	全 国
	田山木	持 家	持家 貸家 分譲		10 PE	土岜
08/ 1 - 3月	20.6	8.6	33.1	27.3	10.0	9.0
4 - 6月	12.2	5.3	19.9	34.8	11.2	11.0
7 - 9月	12.1	19.6	50.4	15.2	17.4	40.2
10 - 12 F	10.3	17.5	12.0	68.3	20.7	4.1

(資料:国土交通省)

4.設備投資

県内企業の設備投資動向(08/12月短観調査、全産業)をみると、08年度計画は、前年比 11.1%と、前回調査(08/9月調査 < 同 2.2% >)に比べ、さらに下方修正されており、一部の事業拡張投資等を除き、投資スタンスは一段と慎重化している。

富山県内企業の設備投資動向(08/12月短観調査)

(前年比%)

	06年度	07年度	08年度		
	実績	実績	計画	上期	下期
製造業	11.6	9.4	17.1	3.4	26.5
发 但 未	11.0	9.4	[12.6]	[16.9]	[8.4]
非製造業	16.1	19.3	27.3	19.9	63.6
非 表但未	10.1	19.5	[8.7]	[34.9]	[45.1]
全産業	12.4	4.4	11.1	5.8	14.7
土 生 耒	12.4	4.4	[9.1]	[19.6]	[0.9]

(注1)ソフトウェア投資額を除くベース。

(注2)石油製品、電気・ガスを除く。

(注3)[]内は前回調査比修正率、%。

(資料:日本銀行金沢支店)

建築着工床面積

(前年比%)

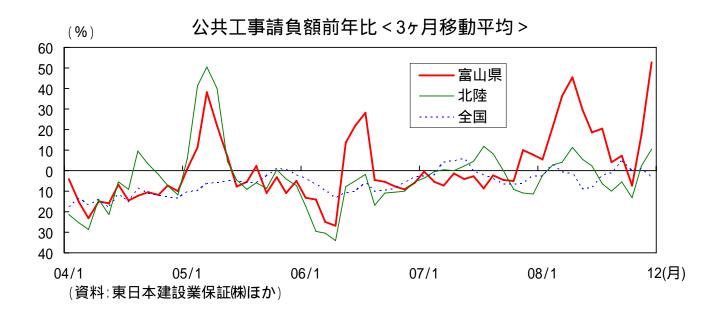
			富山県	北陸	全 国
08/	1 -	3 月	58.3	38.4	8.8
	4 -	6 月	18.5	35.5	29.9
	7 -	9月	86.7	42.6	38.8
	10 -	12 月	22.3	22.1	4.0

(注)全建築物計から住居用を差し引いたもの

(資料:国土交通省)

5. 公共投資

08/10~12月の公共工事請負額は、北陸新幹線関連工事など大型工事の発注 から前年を上回った(前年比+35.1%)。



公共工事請負額 < 内訳 >

(前年比%)

						•	
			_			ゴレ 7 生	
		富山県	玉	県	市町村	北陸	全 国
08/ 1 -	3 月	31.8	41.2	9.6	29.5	0.6	5.2
4 -	6月	15.4	36.4	60.7	4.2	0.7	8.4
7 -	9月	7.6	19.6	7.9	17.5	5.3	4.7
10 -	12 月	35.1	71.8	9.8	28.6	5.9	2.8

(資料:東日本建設業保証㈱ほか)

6.生産

製造業の生産は、大幅に減少している。

主要業種の生産動向

業種	生 産 動 向
金属製品	減少している。
(アルミ建材)	・一戸建て向け、マンション向けともに、住宅着工の減少を 映じて、生産は減少している。
	大幅に減少している。
電気機械	・主力の電子部品は、自動車向け、デジタル家電向け、携帯電話向けなどが大幅に減少している。 ・電源装置は、企業の設備投資抑制から受注の減少が続くなか、 生産は大幅に減少している。
	増加している。
化 学	・主力の医薬品は、OEM(相手先商標生産)受注増や後発医薬品市場の拡大から増加している。 ・一方、基礎化学品は、電子部品や建材向け需要が一段と減少したほか、苛性ソーダも減少している。
/= W. I. B.	大幅に減少している。
一般機械	・主力の工作機械は、企業の投資抑制姿勢が強まる中、受注は極めて低い水準となっており、生産は大幅に減少している。
	大幅な減少に転じている。
鉄鋼・非鉄	・主力の特殊鋼は、自動車、建機向けの減少等から、生産は 大幅な減少に転じている。
	・タングステン等では、液晶バックライト向け、半導体向けの 受注が大幅に減少している中、大幅に減少している。

7. 当地企業の景況感、事業計画

当地企業の景況感を表している業況判断(08/12月短観調査、全産業)は、前回調査(08/9月調査 < 22%ポイント >)に比べ、悪化した(30%ポイント)。

当地企業の売上・収益計画(08/12月短観調査、全産業)をみると、08年度は、前回調査(08/9月調査)比下方修正され、減収減益が見込まれている。

(%ポイント) 30 20 企業の予測 10 0 10 20 製造業 30 ■ 非製造業 40 全産業 50 05/6 12 06/3 6 9 12 07/3 6 9 12 08/3 6 12 09/3 (月)

富山県内企業の業況判断(08/12月短観調査、「良い」-「悪い」)

富山県内企業の売上・収益計画(08/12月短観調査)

(前年比 %)

		07年度実績		08年度計画									
	売上高	経常利益	売上高 経常利益率	売上高	経常利益	売上高 経常利益率							
製造業	1.4	16.0	4.84	0.4 [4.0]	10.9 [15.8]	4.33							
非製造業	0.4	18.0	3.64	0.7 [1.8]	1.8 [0.8]	3.63							
全産業	0.9	16.4	4.44	0.5 [3.4]	8.8 [12.6]	4.08							

⁽注1)石油製品、電気・ガスを除く。

(資料:日本銀行金沢支店)

⁽注2)売上高経常利益率は実数、%。

⁽注3)[]内は前回調査比修正率、%。

⁽資料:日本銀行金沢支店)

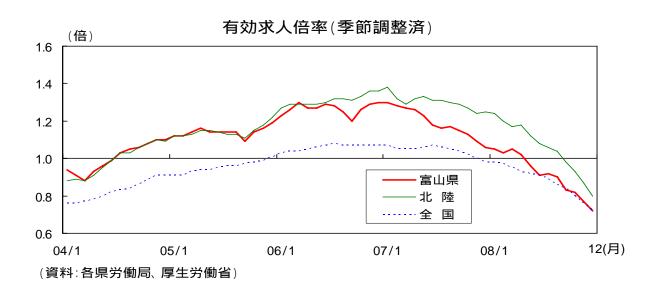
8.雇用・所得

雇用・所得環境は、一段と厳しさを増している。

08/12月の有効求人倍率(季調済)は0.72倍と8か月連続して1倍割れとなった。新規求人が減少しているほか、企業倒産や廃業に加えて、企業の生産減少に伴う非正規社員を中心とした雇用調整から、求職者が増加している。

常用雇用指数(事業所規模5人以上)は、前年を下回った(08/11月前年比 4.0%)。

雇用者所得(一人当り名目賃金×常用労働者数、事業所規模5人以上)は、前年を1割弱下回った(08/11月同 9.6%)。



9.企業倒産

08/11~09/1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、負債総額は44億円 (同 58.0%)と前年を下回ったものの、件数は44件(前年比2倍)と増加 した。

企業倒産動向

(前年比%)

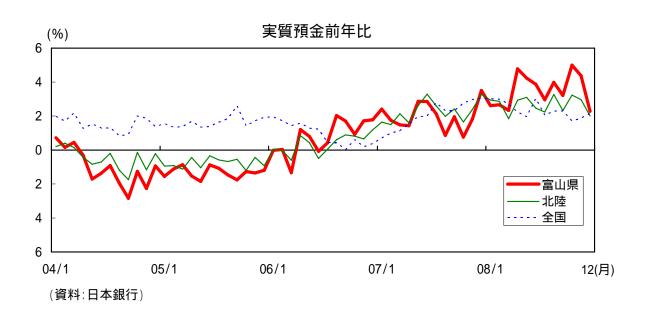
							(''	13 20 /0/	
			倒 産	件 数	女		負債総額	į	
	ſ	富	'山県	北陸	全 国	富山県	北陸	全 国	
		件数	前年比	前年	≢比	前年比			
08/ 4 - 6	6 月	34	25.9	10.7	5.9	213.0	3.7	35.4	
7 - 9	9月	29	61.1	53.5	16.4	223.4	334.4	310.3	
10 - 12	2 月	48	100.0	47.8	13.9	78.4	27.3	58.9	
(直近3ヶ月) 11 - 09/ ′	1月	44	100.0	62.5	14.8	58.0	2.0	35.2	

(資料:(株)東京商工リサーチ)

10.預金・貸出金

実質預金は、個人預金が増加したことを主因に、全体では前年を上回った (08/12月前年比+2.3%)。

貸出は、法人向けが減少したものの、個人向け、地公体向けが増加したことから、全体では前年を上回った(同+1.7%)。





以上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

1. 実体経済関連指標 												
	百貨店-	+スーパー	-売上高	乗 用	車新耳	車登録		温泉宿泊 客数				
	富口	山県	全 国	富山県		全 国		宇奈月温泉				
	(既存店)	(全 店)	(既存店)		除く軽		除く 軽					
2006 年	-0.3	1.4	-1.2	-2.1	-5. 5	-2.2	-6.8	-5.3				
2007 年	0.2	0.3	-1.0	-2.2	-3.8	-5.2	-5.8	-4.6				
2008 年	-1.7	0.3	-2.5	-2.9	-5.0	-3.9	-5.2	-0.5				
2007/ 7- 9月	-1.0	-0.4	-2.0	-1.3	-1.4	-5. 9	-4.8	-6. 2				
10-12月	1.8	4. 1	-1.0	3. 7	9.3	-1.9	2.9	-4.4				
2008/ 1- 3月	1. 3	4. 4	-0.3	0.7	1.9	-0.7	1.3	-9.2				
4-6月	-0.8	2. 4	-2.7	2. 2	1. 4	-0.5	0.7	-4.1				
7-9月	-2.1	-1.2	-2.0	-2.6	-3.3	-1.5	-2.4	8.3				
10-12月	-4. 9	-3.9	-4.7	-14.3	-23.1	-14.2	-21.5	-1.9				
2007/ 12 月	0.4	3. 6	-1.5	0.7	6.2	-7.7	-4. 1	-8.1				
2008/ 1月	-0.2	2. 2	-2.0	4.5	6.2	3.8	6.4	-5.5				
2 月	-1.5	1.8	1.2	1.0	0.7	1.0	1.6	-14. 1				
3 月	5. 9	9.6	0.2	-0.7	1.3	-4.0	-1.4	-7.3				
4 月	0.7	4.0	-2.2	1.5	3.5	5. 4	9.4	-5.3				
5 月	-1.7	1. 9	-2.0	0.3	-2.3	-3.6	-4.4	4. 7				
6 月	-1.3	1. 1	-4.0	4. 5	3. 0	-2.5	-1.8	-13.2				
7 月	2. 2	3. 1	-0.7	4.8	9.5	7.0	9.3	17.4				
8 月	-3.2	-2.3	-2.2	-6. 1	-11.7	-8.0	-12.8	9. 4				
9 月	-5. 7	-4.6	-3.3	-6. 7	-8.9	-4. 5	-5. 7	0.7				
10 月	-4.5	-3.5	-4.3	-7. 1	-14.5	-6.3	-13.4	-1.8				
11 月	-5. 7	-4. 1	-3.1	-19.5	-30.0	-18.9	-27.9	0.1				
12 月	-4.6	-4.0	-6.3	-16.2	-24.4	-17.3	-22.8	-5.2				
2009/ 1月	n. a.	n.a.	n.a.	-18.8	-27.2	-20.0	-28.0	n.a.				
資料出所	中部約	圣産局	経産省	富山県 販売店	:自動車 :協会他		動車販売 『合会他	宇奈月温泉 旅館協同組合				

(前年比 %)

	新	設住	宅 着	工 戸	数	建築着	C床面積	公	共 工	事	請負	額
	富山県				全 国	富山県	全 国	富山県				全 国
		持 家	貸 家	分 譲					国	県	市町村	
2006 年	20.6	11. 2	32.8	24. 7	4.4	-3.9	1.2	-2.8	-6.6	-8.5	1.3	-5.2
2007 年	-17. 7	-12. 1	-21.1	-45.3	-17.8	-13.5	-11.2	4.4	4.6	-10.5	-2.8	-4.1
2008 年	-7. 9	-2.3	-10.3	-5. 7	3.1	r -5.4	-6.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2007/ 7- 9月	-27. 1	-23. 7	-47.8	-42. 1	-37. 1	-45. 4	-39. 1	-5.2	30.3	-19.0	-2.7	-7.3
10-12月	-25. 9	-15.4	-26.3	-63.3	-27.3	-60.8	-15.8	6. 2	-31.1	-6.8	24.8	-2.9
2008/ 1- 3月	-20.6	-8.6	-33. 1	-27.3	-9.0	-58. 3	-8.8	31.8	41.2	-9.6	-29.5	-5.2
4-6月	-12.2	-5.3	-19.9	-34.8	-11.0	-18.5	-29.9	15. 4	36.4	60.7	-4.2	-8.4
7-9月	12. 1	19.6	50.4	-15.2	40.2	86. 7	38.8	7.6	-19.6	7.9	17.5	4.7
10-12月	-10.3	-17.5	-12.0	68. 3	4.1	22. 3	-4.0	35. 1	71.8	9.8	-28.6	-2.8
2007/ 11 月	-36.6	-16.8	-45.3	-71. 1	-27.0	-55. 5	-9.6	35. 9	43.5	-11.4	30. 1	-4.3
12 月	-14.7	-6.9	-18.8	-27.0	-19.2	-62. 4	-3.9	-16. 2	-79. 1	-18.2	43.2	-1.1
2008/ 1月	-42.4	-30. 3	-46. 4	-78. 7	-5.7	-63. 3	-13.2	-3.5	-5. 7	-46.5	55.4	-3.5
2 月	10.5	24. 9	0.4	8.9	-5.0	-50.4	-25.1	83. 9	463.0	35. 9	-35.2	13. 1
3 月	-24.6	-13.3	-46. 1	-40.0	-15.6	-54. 7	15. 6	28.5	10.1	-8.1	-45.5	-12.6
4 月	-25. 1	-25. 1	-21.8	-53.3	-8.7	9. 9	-17.2	24. 3	-3.8	372.0	49.8	-4.7
5 月	4. 2	2. 9	10.4	-16. 7	-6.5	-35. 9	-26.3	35. 9	76. 5	-25.9	19. 4	-9.6
6 月	-12. 1	7. 2	-31.5	-31.6	-16.7	-23.8	-40.6	-4.0	53.6	32.8	-28.0	-11.3
7 月	-10.5	15. 2	31.7	-6. 1	19.0	4. 4	17. 5	28. 9	-42.6	19.4	72.8	13.8
8 月	5. 5	11.5	16.2	-44. 2	53.6	164.8	46.0	-12.8	234.6	-27.6	-24.7	-6.0
9 月	52. 7	33. 1	101.9	0.0	54.2	189. 9	66. 1	6.2	-53.8	29.9	12.0	5. 5
10 月	1.6	-7.8	-5.0	164. 7	19.8	-51.0	28.8	-14.8	44. 7	-12.4	-27.7	-0.4
11 月	2. 7	-18.5	10.7	170.8	0.0	228.8	-16.4	60.9	7.0	2. 1	-21.3	-2.8
12 月	-35. 1	-27. 4	-37.7	-56. 5	-5.8	-48.0	-13.8	111.8	448.0	69. 6	-38.2	-6.4
資料出所		玉	交	省		国	支 省	東日	本建	設 業	保 証	(株) 他

^{1.} 建築着工床面積・・・全建築物計から住居用を差引いたもの。 2. 公共工事請負額・・・「年」の計数は年度ベース。

^{3.} 最近月は速報値を含む、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

		1								(80.	+LL %0)		
		4			鉱工業	生産指	数	• -			入倍率 文 位 3	新規系	找人数
		富山県						全 国		_	済・倍]		
			季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学		季調済	富山県	全 国	富山県	全 国
2006	年	1.2	/	4.3	7.5	-1.0	-2.9	4.5		1.27	1.06	7.5	4.3
2007	年	-0.5		-0.3	2.4	-2.7	3.7	2.8		1.19	1.04	-5.3	-6.4
2008	年	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-3.4		0.91	0.88	-15.6	-15.8
2007/ 7	'- 9月	-2.8	-0.7	-3.2	2.8	-6.2	0.6	2.6	1.7	1.16	1.05	-4.6	-8.1
10	- 12 月	1.1	2.8	7.0	1.2	-6.8	8.4	3.3	0.9	1.09	1.00	-13.4	-9.6
2008/ 1	- 3月	-0.8	-1.3	2.4	-4.5	-4.4	5.5	2.3	-0.7	1.04	0.97	-11.5	-13.8
4	- 6月	-0.7	-1.5	1.4	-11.4	-2.8	8.8	1.0	-0.8	0.97	0.92	-14.2	-15.3
7	'- 9月	2.7	2.0	-3.2	-12.4	-3.2	33.5	-1.4	-1.3	0.89	0.86	-17.6	-16.1
10	- 12 月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-14.7	-11.9	0.77	0.76	-20.2	-18.3
2007/	11 月	0.5	-2.7	9.5	-1.2	-7.5	7.1	3.2	-1.5	1.09	1.00	-12.1	-10.9
	12 月	-1.1	1.0	-3.3	-3.3	-9.4	12.7	1.5	0.6	1.06	0.98	-19.8	-15.1
2008/	1月	-3.2	-2.5	1.1	-7.8	-2.9	-3.6	2.9	-0.5	1.05	0.98	-17.1	-9.8
	2月	2.5	3.4	3.4	-5.7	-5.6	21.6	5.1	1.6	1.03	0.97	-7.8	-9.9
	3 月	-1.6	-2.1	2.6	-0.6	-4.8	0.5	-0.7	-3.4	1.05	0.95	-9.3	-21.3
	4月	1.9	0.3	10.8	-16.4	-2.4	12.8	1.9	-0.2	1.02	0.93	-11.7	-12.6
	5月	-2.2	-1.0	-9.2	-5.6	-1.9	8.0	1.1	2.8	0.96	0.92	-15.4	-15.6
	6 月	-1.9	-2.5	4.2	-12.0	-4.0	5.6	0.0	-2.2	0.91	0.91	-15.7	-17.9
	7月	3.2	4.1	-9.4	-12.7	1.6	37.4	2.4	1.3	0.92	0.89	-14.7	-13.5
	8月	-0.3	0.9	-3.7	-11.2	-8.0	24.6	-6.9	-3.5	0.90	0.86	-18.4	-21.3
	9月	5.0	-1.7	4.1	-13.0	-3.2	39.0	0.2	1.1	0.83	0.84	-20.0	-13.4
	10 月	-6.1	-3.2	-14.6	-19.9	-3.2	9.6	-7.1	-3.1	0.82	0.80	-17.6	-18.1
	11月	-14.3	-7.5	-27.3	-30.9	-9.0	4.5	-16.6	-8.5	0.77	0.76	-21.7	-23.7
	12 月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-20.6	-9.6	0.72	0.72	-22.0	-12.0
資料	出所			富し	山県			経層	童 省	富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇	用指数	一人旨	当り	雇用者		消費者物]価指数		企	業	倒	<u> </u>	午に %)
			名目賃	金指数					倒	産	件 数	ζ		総 額
	富山県	全 国	富山県	全 国	富山県	全 国	富山市	全 国	富山県	サケル	全国	前年比	富山県	全 国
2006 年	1.3	1.0	-0.8	0.2	0.5	1.3	-0.2	0.3	(件) 88	<u>前年比</u> 6.0	(件) 13,245	<u> </u>	-16.7	-17.9
2007 年	1.8	1.8	0.3	-0.7	2.1	1.0	0.1	0.0	88	0.0	14,091	6.4	6.5	4.1
2007 年	n.a.	1.5	n.a.	0.3		1.8	1.2	1.4	148	68.2	15,646	11.0	180.6	114.6
		1.7	1.3		n.a. 3.5	0.9		-0.2	18			6.6	48.6	66.4
				-0.6			-0.1		-	-14.3	3,465			
10 - 12 月		2.0	1.5	-0.9	2.5	1.1	1.0	0.5	24	0.0	3,570	6.1	-45.1	-10.8
2008/ 1 - 3月		1.9	-1.4	1.6	-2.0	3.4	1.1	0.9	37	94.7	3,715	8.0	231.3	5.0
4-6月		1.7	-2.5	0.7	-2.6	2.3	1.2	1.4	34	25.9	3,829	5.9	213.0	35.4
7-9月		1.5	-3.2	0.2	-5.8	1.6	2.3	2.2	29	61.1	4,034	16.4	223.4	310.3
10 - 12 月		1.1	n.a.	-0.9	n.a.	0.2	0.0	1.1	48	100.0	4,068	13.9	78.4	58.9
2007/ 12 月		2.0	1.8	-1.7	2.5	0.2	1.1	0.7	4	33.3	1,097	-1.1	69.1	-12.7
2008/ 1月	-0.5	1.9	-2.3	1.6	-2.8	3.5	0.9	0.7	7	40.0	1,174	7.6	333.3	1.3
2 月	-0.8	2.0	0.1	1.5	-0.7	3.5	1.3	1.0	14	75.0	1,194	8.3	122.7	26.2
3 月	-0.6	1.9	-1.9	1.5	-2.5	3.4	1.0	1.2	16	166.7	1,347	8.0	439.7	-3.2
4 月	-0.4	1.8	-2.0	0.8	-2.4	2.6	0.5	0.8	12	200.0	1,215	8.4	413.2	16.5
5 月	0.1	1.7	-2.1	0.8	-2.0	2.5	1.0	1.3	11	10.0	1,290	-1.5	23.8	49.2
6 月	-0.1	1.5	-3.0	0.4	-3.1	1.9	2.2	2.0	11	-15.4	1,324	11.7	269.3	56.2
7 月	-2.1	1.5	-3.8	0.3	-5.8	1.8	2.5	2.3	11	57.1	1,372	12.9	369.6	90.2
8月	-2.3	1.5	-1.6	0.1	-3.9	1.6	2.5	2.1	4	0.0	1,254	4.2	46.8	-0.3
9 月	-4.2	1.4	-4.0	0.2	-8.0	1.6	2.1	2.1	14	100.0	1,408	34.5	190.4	1064.2
10 月		1.3	-5.1	0.1	-8.9	1.4	1.0	1.7	18	100.0	1,429	13.4	1073.9	118.5
11 月		1.0	-5.8	-0.7	-9.6	0.3	-0.1	1.0	9	-18.2	1,277	5.3	-53.3	16.9
12 月		1.1	n.a.	-1.4	n.a.	-0.3	-0.8	0.4	21	425.0	1,362	24.2	-28.8	43.4
2009/ 1月	11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	14	100.0	1,360	15.8	-75.1	44.3
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省		(株) 東	,		サ – チ	

資料出所 ■ 富山県 ■ 厚労省 ■ 富山県 ■ 厚労省 ■ 富山県 ■ 厚労省 ■ 富山県 ■ 総務省 ■ (株)

1.鉱工業生産指数・・・季調済計数は、前月(期)比%。富山県は00年基準から05年基準に変更。全国は05年基準。

2.有効求人倍率・・・富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。「年」の計数は原計数。

3.常用雇用指数、一人当り名目賃金指数・・・事業所規模5人以上。06年以降は、05年基準指数で算出した前年比。

4.雇用者所得・・・毎月勤労統計(事業所規模5人以上)の常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。

^{5.} 倒産件数、負債総額・・・負債総額1,000万円以上。

2. 金融関連指標

(前年比%)

	実質預金	実質預金 (末残)		貸出金(末残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国	
2007/ 11月	1.8	3.0	0.8	0.4	
12 月	3.5	3.0	0.3	1.0	
2008/ 1月	2.6	3.0	1.2	1.0	
2 月	2.7	3.0	1.7	1.4	
3 月	2.3	2.7	0.3	1.4	
4 月	4.8	2.2	0.7	1.3	
5 月	4.2	2.0	2.3	2.1	
6 月	3.9	3.0	0.3	2.1	
7月	3.0	2.0	0.3	2.2	
8 月	4.0	2.3	1.4	2.0	
9月	3.2	2.3	-0.1	1.8	
10 月	5.0	1.7	1.2	3.5	
11 月	4.4	1.9	1.6	4.2	
12 月	2.3	2.2	1.7	4.2	
資料出所		日 本 銀 行			

- ・実質預金、貸出金(富山県、全国)
- 1. 富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)。
- 2.銀行勘定(富山県内店舗ベース)を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
- 3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
- 4.貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行 「都道府県別預金/貸出金」(本行ホームページ掲載)の全国計の値。 詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈

(http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/fin_stat/zan/notice/notest33.htm)をご参照ください。